



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月7日

上場会社名 アイティメディア株式会社
 コード番号 2148
 代表者 代表取締役社長 大槻 利樹
 問合せ先責任者 常務執行役員管理本部長 工藤 靖
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月15日

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://corp.itmedia.co.jp>
 TEL (03) 5293 - 2612

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,923	35.9	462	29.3	462	29.9	268	△22.1
18年3月期	2,151	—	357	—	355	—	344	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	10,285 50	— —	19.9	25.8	15.8
18年3月期	13,385 03	— —	39.8	—	16.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,945	1,483	76.2	56,910 91
18年3月期	1,633	1,215	74.4	46,625 41

(参考) 自己資本 19年3月期 1,483百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	436	△ 149	△ 100	921
18年3月期	342	△ 307	358	734

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	—
19年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	—
20年3月期 (予想)	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00		—	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
中間期	1,629	26.2	155	31.1	133	13.2	77	10.5	2,536	83
通期	3,626	24.0	570	23.2	550	19.0	323	20.5	10,527	19

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細につきましては、29ページ「(7) 会計方針の変更」および「(8) 表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 26,067.16株 18年3月期 26,067.16株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 0.10株 18年3月期 0.10株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,923	42.2	462	28.7	462	29.3	268	△22.2
18年3月期	2,055	122.8	359	247.1	357	257.4	344	88.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	10,288 12	— —
18年3月期	13,403 61	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,946	1,484	76.2	56,931 85
18年3月期	1,633	1,215	74.4	46,643 73

(参考) 自己資本 19年3月期 1,484百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,629	26.2	155	31.1	133	13.2	77	10.5	2,536 83
通期	3,626	24.0	570	23.2	550	19.0	323	20.5	10,527 19

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復に伴う企業の設備投資意欲の向上や雇用状況の改善による個人消費の増加により回復基調で推移いたしました。

(株)電通発表の「日本の広告費」によれば、平成18年(暦年)の国内インターネット広告市場は前年比29.3%増の3,630億円となり、雑誌広告市場に迫る規模まで順調に成長いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループは平成18年2月1日に合併して引き継いだ株式会社メディアセレクトのコンテンツのオンライン化を図り、企業向け分野の情報の拡充ならびに収益の強化を行なってまいりました。また、平成18年6月にビジネス現場の生産性向上を提案・支援する新メディア「ITmedia Biz. ID」を、平成18年8月には30代～40代の大人の遊び心を刺激するプレミアム・オンライン・マガジン「+D Style」を開設し、コンテンツの強化を行なってまいりました。このように、新しいメディアの立上げやコンテンツの開発を進めた結果、平成19年3月度の全社のユニーク・ユーザーは、約1,000万人となりました。

IT分野で高い専門性を持つ当社メディアは、読者ターゲットが明確であることから、当連結会計年度においても引き続き広告主の高い支持を得ることができ、タイアップ型広告を中心に広告収入が順調に伸びました。

また、平成18年5月には、広告主に「営業見込み客」リストを提供するターゲティング・メディア事業を正式に開始し、高い費用対効果が広告主の支持を得て、当事業は大幅に売上を伸ばしました。

このような企業活動の結果、当連結会計年度の売上高は29億23百万円(前連結会計年度比35.9%増)、営業利益4億62百万円(同29.3%増)、経常利益4億62百万円(同29.9%増)、当期純利益2億68百万円(同22.1%減)となりました。

(セグメント別の状況)

① テクノロジー・メディア事業

テクノロジー・メディア事業におきましては、大口顧客への売上が堅調に推移いたしました。タイムリーなニュース記事の提供および編集作業効率化も功を奏しました。その結果としまして、売上高7億96百万円(前連結会計年度比31.1%増)営業利益2億58百万円(同58.3%増)となりました。

② ライフスタイル・メディア事業

ライフスタイル・メディア事業におきましては、プレミアム・オンライン・マガジン「+D Style」を開設し、コンテンツの強化を行なってまいりましたが、基盤拡充のための人材投資のコスト増が先行いたしました。その結果としまして、売上高4億94百万円(前連結会計年度比5.0%増)営業損失20百万円(前連結会計年度比24百万円利益減)となりました。

③ エンタープライズ・メディア事業

エンタープライズ・メディア事業におきましては、前連結会計年度に合併したメディアセレクトのコンテンツ等のオンライン化及びオンラインと雑誌の融合を図り、収益の強化を行なってまいりまし

た。その結果としまして、売上高7億98百万円（前連結会計年度比79.9%増）営業利益62百万円（同32.0%増）となりました。

④ ビジネス・メディア事業

ビジネス・メディア事業におきましては、ビジネス現場の生産性向上を提案・支援する新メディア「ITmedia Biz. ID」開設しコンテンツの強化を行なってまいりました。また、経費の大幅削減を実施したことにより収益改善させました。その結果としまして、売上高4億40百万円（前連結会計年度比17.7%増）営業利益1億90百万円（同110.6%増）となりました。

⑤ 人財メディア事業

人財メディア事業におきましては、ページビューを伸ばすことで、人財サービス登録会員獲得を狙いましたが、大きく伸ばすことはできませんでした。また求職者獲得コストがかさんだことにより収益を圧迫いたしました。その結果としまして、売上高2億65百万円（前連結会計年度比5.8%増）営業利益7百万円（同92.2%減）となりました。

⑥ ターゲティング・メディア事業

ターゲティング・メディア事業におきましては、事業基盤を整備するとともに販売の促進につとめ、収益の拡大を図ってまいりました。その結果としまして、売上高1億27百万円（前連結会計年度比3,243.5%増）営業損失35百万円（前連結会計年度比9百万円利益増）となりました。

（次連結会計年度の見通し）

次連結会計年度の見通しにつきましては、国内における高水準の企業収益を背景に設備投資は引き続き増加基調にあり、雇用者所得の改善による個人消費も底堅く推移する等、景気は緩やかな拡大を続けるものと思われませんが、一部に減速感が見受けられるものもあり、今後の動向に注意が必要と考えております。

インターネット広告市場は次連結会計年度においても一定の成長が見込まれており、今後も堅調に推移していくことが予測されています。インターネットはテレビや新聞などと並ぶ大きな影響力をもったメディアに成長しつつあると考えられており、広告主のインターネット広告に対する期待は大きく、より費用対効果に重点を置いた商品や、より高度な広告表現や広告手法を実現できる環境の整備が求められております。

このような状況の下、当社グループは、メディア企業として収益の柱である広告収入を伸ばしていくために、読者の拡大、新たなコンテンツ領域の開拓に取り組んでまいります。具体的には、当社が強みを持つIT分野を核に最高情報責任者（CIO）及び経営層向けのコミュニティサイトの新設やエレクトロニクス関連サイトの立ち上げなどにより、新しい読者を開拓し、そこに新たな顧客層を拡大してまいります。

既存事業においては、高い広告単価の維持が可能なコンテンツターゲット型の広告商品を提供する一方、前連結会計年度よりスタートしたターゲティング・メディア事業においては、営業見込み客の情報を提供できるサービスに注力してまいります。その他、人材サービス関連の事業の拡大等により、

非広告収入の増加を図ります。

このような状況を踏まえ、次連結会計年度の業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	3,626百万円	(前連結会計年度比 24.0%増)
営業利益	570百万円	(前連結会計年度比 23.2%増)
経常利益	550百万円	(前連結会計年度比 19.0%増)
当期純利益	323百万円	(前連結会計年度比 20.5%増)

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は19億45百万円（前連結会計年度末比3億12百万円増）、負債合計は4億61百万円（同43百万円増）、純資産合計は14億83百万円（同2億68百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億86百万円増加し、9億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は4億36百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億62百万円であり、支出の主な内訳は、売掛債権の増加額93百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は1億49百万円となりました。これは、サーバー等有形固定資産48百万円およびシステム開発等によるソフトウェア等無形固定資産1億1百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は1億円となりました。これは、株式会社みずほコーポレート銀行からの短期借入金1億円を返済したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの指標推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	74.4	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	142.3	325.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 指標はいずれも連結ベースの財務指標におり計算しております。

3. 株式時価総額は当連結会計年度末におきまして、未上場につき算定できないため記載しておりません。

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。当社設立以来、メディア事業の拡大発展のための人的投資ならびにシステム投資を行なっており、また、第6期事業年度に創業以来の累積欠損を解消したため配当は実施しておりませんでした。

今後につきましては、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。内部留保資金につきましては、継続的な事業成長を推進するための投資活動の資金として充当していく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨、定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

a. 過年度の業績推移について

当社はソフトバンク株式会社の出版事業部門を分社化したソフトバンク パブリッシング株式会社（現ソフトバンク クリエイティブ株式会社）、米国Ziff Davis（ジフ・デービス）社のオンライン・メディア子会社であるZDNet（ジーディーネット）社、及びヤフー株式会社の3社間合弁事業契約に基づき、平成11年12月に設立されました。その後、ZDNet社との合弁契約を解消し、平成16年1月に商号をソフトバンク・アイティメディア株式会社に変更しました。さらに平成17年3月1日には株式会社アットマーク・アイティと経営統合を行なうとともにアイティメディア株式会社に変更し、平成18年2月には株式会社メディアセレクトと合併し現在に至っております。

当社グループの最近5期間の業績推移は下表のとおりとなっております。会社設立から5年目である平成16年3月期は広告収入の増加により当期純利益が創業以来初めて黒字となり、平成18年3月期は株式会社アットマーク・アイティとの合併もあり、売上高と事業収益は大幅な増加となりました。

このように当社の業歴は短く、また合併もあることから、期間業績比較を行なうための十分な数値を得ることができません。従って、過年度の経営成績は、今後の当社グループの業績やその成長性を推測する判断材料として不十分である可能性があります。

	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	517,289	653,333	674,879	922,661	2,151,637	2,923,269
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	△157,951	13,797	2,578	100,002	355,730	462,173
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△158,241	△6,106	2,288	182,931	344,068	268,112
広告主数 (社)	195	211	214	272	432	490

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第7期より連結財務諸表を作成しており、第3期から第6期は単体、第7期及び第8期は連結の経営指標の推移であります。

b. インターネット広告収入への依存について

当社グループの業績は、IT関連企業からのインターネット広告収入に大きく依存しております。

IT関連企業は、今後ますますインターネットを活用した広告ならびにマーケティング投資を拡大していくものと思われ、当社グループの売上拡大余地は大きいと考えております。

しかしながら、景気等が減速し、IT関連企業がインターネットを活用した広告・マーケティング投資を縮小した場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

c. 広告代理店との取引について

当社グループでは、インターネット広告における多くの取引が広告代理店を経由した取引となっております。現時点における取引では、広告代理店各社と取り決めた割合の手数料を設定しており、当社には手数料が差し引かれた広告料が支払われる仕組みとなっております。手数料は安定的に推移しておりますが、今後手数料の引き上げを求められた場合、また、広告代理店の営業戦略や営業力等に変化が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d. 検索エンジンからの集客について

当社グループが運営するサイトをご利用いただくユーザーのうち約40%は検索エンジン(Yahoo! JapanやGoogle等)からの集客であります。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO(Search Engine Optimization: 検索結果の上位に自分のウェブサイトが表示されるように工夫すること)等の必要な対策を継続していく予定ですが、検索エンジン運営者による検索手法や上位表示方針の変更等があった場合、当社グループが運営するサイトへの集客効果が低下する可能性があります。

当社グループは、現在のユーザー規模や利用実績に基づいた料金決定、商品販売を行なっているため、ユーザー数の減少という事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

e. ライセンス契約について

当社グループは、ターゲティング・メディア事業の「TechTargetジャパン」サイト立ち上げ及び運営に関して、米国TechTarget Inc. との間に以下の概要のライセンス契約を締結しております。

- ・ 米国TechTarget Inc. が保有するWebサイト掲載記事・発行雑誌掲載記事などの翻訳掲載
- ・ 同社が持つ事業ノウハウの開示及び教育
- ・ 「TechTargetジャパン」に係る売上高に対するロイヤルティの支払（製品種類により料率が異なる）
- ・ 契約期間 平成22年まで（5年間）

当社グループのターゲティング・メディア事業の事業コンセプトとノウハウは、米国TechTarget Inc. から得ているものであります。現時点では同社との提携は極めて友好的に行なわれていますが、今後、同社が他社に買収等された場合にはこの友好関係に変化が生じる恐れがあります。また、提携契約は5年間であり、その後の契約継続については両社の協議を経て行なわれることとなっておりますが、同社の海外戦略に変化が生じた場合は契約継続が困難になる可能性があります。このように、同社の経営状況等に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。ただし現在におきましては、ターゲティング・メディア事業は成長途中である

ため、当社グループ全体に占める割合は軽微であります。

f. 競合による業績への影響について

当社グループが運営するサイトは、企業向けから一般消費者向けまでバランスよくIT情報を配信しており、独自コンテンツによる競合他社との差別化がなされています。当社グループとは異なる角度からより幅広いコンテンツをオンラインで配信している競合他社はいくつか存在しておりますが、当社グループはオンラインによるIT情報の提供分野で高く認知されております。こうした「IT総合情報サイト」を新たに立ち上げるには時間的、資金的な参入障壁があります。

しかしながら、インターネットの特性上、当社と競合する「IT総合情報サイト」を新たに立ち上げること自体は可能であり、競争の激化やその競合対策のためのコスト負担などが当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

g. 制作ノウハウの流出について

当社グループのインターネット広告売上に占めるタイアップ型広告の比率は増加傾向にあります。当社グループ内及び外注先の制作会社には、顧客企業が訴求したい内容を分かりやすい情報として伝え、ユーザーの情報収集や購買行動を喚起するタイアップ型広告に関する制作ノウハウが蓄積しております。社員の転出などによりその制作ノウハウが当社グループ内から流出する、あるいは外注先の制作会社が他社により買収される、などの事象が生じた場合、当社グループのタイアップ型広告制作に関する優位性が失われ、当社グループの事業及び業績に対し影響を与える可能性があります。

h. 技術革新への対応について

当社グループを取り巻く事業環境は、技術変革の速度と程度が著しく、またそれに基づく新しいサービスや商品も次々と提供され、変化の激しいものとなっております。このような状況においては、新技術への対応が遅れた場合、当社サービスの質の低下につながるものが考えられ、その結果、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にそのような事態が生じた場合、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

i. システムトラブル等による影響について

当社グループが運営するサイトでの情報提供を行なうために、当社グループではコンテンツ制作、配信等のための独自のシステムを構築しております。これらのシステムは、サイトの安定運用を行なうため、外部のデータセンターによる厳重な管理体制の構築や、外部からの不正アクセスに対するセキュリティ強化などを行なっておりますが、システムの不具合など想定外の要因によって、当社グループシステムに問題が発生した場合、ユーザーに対する安定的な情報提供ができなくなる可能性があります。当社グループの事業及び業績、社会的な信用力に重大な影響を与える可能性があります。

j. 個人情報の管理について

当社グループでは、ターゲティング・メディア事業が提供する「TechTargetジャパン」入会のための会員情報として、また、人財メディア事業の登録者情報として、あるいは当社が運営するサイト読者に対するアンケート等を通じて個人情報等を取得しております。

個人情報取得の際には、その利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成した個人情報保護規程に従って、これらの個人情報を管理しております。具体的には、社内でのアクセス権限設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、社員教育の実施を行なうなど細心の注意を払った体制構築を行なっております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的信用力に影響を与える可能性があります。

k. 当社従業員ならびに社外の著作者が執筆・制作する制作物について

当社グループが運営するサイトにおいて掲載するコンテンツ（記事）の多くは、当社従業員が執筆するほか、社外の著作者に原稿の執筆・制作を依頼しております。そのコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、当社グループと社外の著作者との間で契約を締結しております。また当社側でも、著作権等についての学習機会の提供、当社従業員によるコンテンツのチェックを行なうことで、執筆・制作されるコンテンツが第三者の権利を侵害しないこと、及び第三者に対する誹謗・中傷がないことを確認しております。

しかし、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合、あるいは当社従業員または社外の著作者の違法行為に関連して当社が起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが配信した記事の内容について、特定の企業や個人から損害賠償・クレーム等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的信用に影響を与える可能性があります。

l. ビジネスモデル特許等による影響について

当社グループは、現時点では特殊な技術やシステム、ビジネスモデル等についての特許を出願あるいは取得しておりません。また、他の企業等からこれらの技術等の使用に関するクレームや損害賠償を受けている事実もありません。

しかし今後、訴訟やクレームが提起され、それによりサービス停止などを余儀なくされた場合、あるいは特許出願、取得の重要性が高くなった場合には、想定していないコストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

m. 代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長大槻利樹は平成11年12月の会社設立から、また、代表取締役会長藤村厚夫は平成17年3月からそれぞれ最高経営責任者を務めており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは経営体制強化のため幹部人材の拡充と育成を行なっており、その結果として両

名への依存度は相対的に低下するものと考えております。しかし、当面は依然として両名への依存度は高く、近い将来において何らかの理由により両名の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

n. 人材の確保及び定着について

当社グループの事業の成否は、編集、営業、技術開発、管理等の職種においてインターネットビジネスに経験を有する優秀な人材の確保に大きく依存しています。人材需要が急増するインターネットビジネスの分野では、記事の企画・執筆や編集に関わる有能な人材は限られています。当社グループでは、各分野の人材の中途採用と新卒者採用を進めていますが、景気の拡大に伴い人材に対する需要は継続的に高く、人材確保のための競争は厳しさを増しています。今後この人材獲得競争が激化し、在籍している従業員の流出防止や新たな人材獲得を計画どおりにできなくなった場合には、当社グループの将来の成長、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

o. 事業拡大に対する組織体制について

当社は、平成19年3月31日現在、取締役3名、監査役3名（うち非常勤2名）、従業員147名で構成される組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の急速な事業拡大に伴い、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化及び組織的な生産性の維持・向上に努める予定であります。

しかしながら、当社グループが事業拡大に適切かつ十分な対応ができない場合には、事業機会の逸失、業務品質の低下等を招き、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

p. ソフトバンクグループとの関係について

① ソフトバンクグループにおける当社の位置づけについて

ソフトバンク株式会社は、その子会社であるソフトバンクメディアマーケティングホールディングス株式会社及びヤフー株式会社を通じて、本資料提出日現在、発行済株式総数に対する議決権の71.9%を保有しており、同社は当社グループの実質的な親会社であります。

当社はソフトバンクグループの中で唯一、インターネット上でIT関連情報を提供するメディア運営を専業とする企業であり、同グループが今後拡大強化していくインターネット上のコンテンツ企業の代表的な一社です。

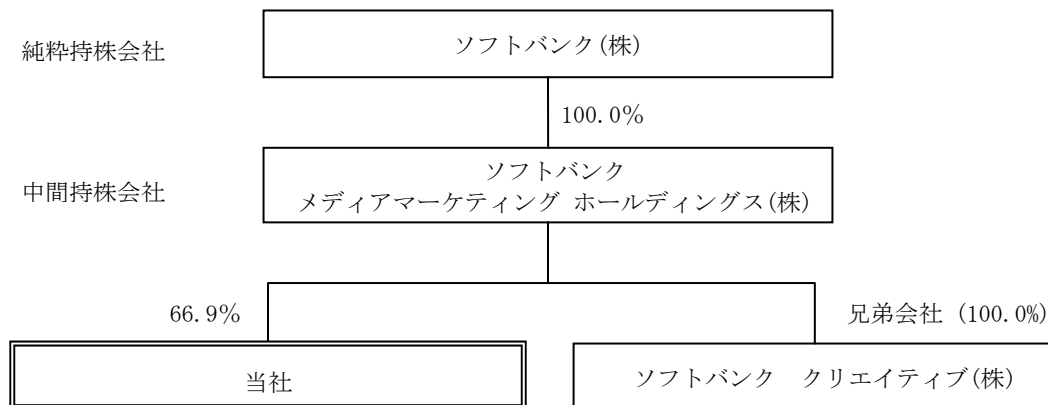
ソフトバンク株式会社は平成18年12月31日現在、その傘下にヤフー株式会社はじめ連結子会社を115社保有しており、その中には当社と部分的に競合もしくは協業関係をもつ企業があります。

その代表例はヤフー株式会社です。同社は国内最大のインターネットポータルサイトとして幅広いコンテンツをインターネット利用者に原則として無料で提供しており、広告収入が主たる収益源となっておりますが、同社は一部のニュースを除いては、経営層ならびに技術者向けの専門情報を提供しておらず、この分野では特に当社グループの独自性が保たれ、明確な差別化ができております。一般消費者向けのコンテンツに関しては、同社が一般的なインターネット利用者を対象としているのに対し、当社グループはより先進的な利用者、読者に対して専門的なコンテンツを提供することにより差別化しております。

ソフトバンク クリエイティブ株式会社は、当社グループとは兄弟会社の関係にあります。同社はソフトバンクグループにおける中核的なコンテンツ企業として、様々なメディアの開発を行なっております。しかし、同社の主たる事業は出版事業であり、現時点では当社グループの事業に影響を与えるようなインターネット上のIT関連メディア事業を行なっておりません。

その他のソフトバンクグループにおいて、当社グループと類似の事業を行なっている事業会社は現時点では特に存在しておりません。ソフトバンク株式会社は、傘下の子会社の事業領域を尊重し、グループ各社はそれぞれが担っている事業分野を互いに侵食しない経営方針を原則として維持しております。また、当社グループは編集、制作、インターネット広告における営業活動等、すべての業務を独自に展開しております。

しかし、ソフトバンク株式会社及び同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。



② ソフトバンクグループとの取引について

当社グループは、第8期連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）においてソフトバンク クリエイティブ株式会社への広告販売等の取引のほか、ソフトバンクグループとの間で取引関係がありますが、これらの取引金額は当社の連結売上高や外部へ支払う費用の規模から比較して軽微な金額であります。

③ ソフトバンクグループとの人的関係について

提出日現在における当社の役員6名のうち2名は、その豊富な経験を基に監査体制強化等を目的として、ソフトバンクグループから招聘したものであります。その者の氏名ならびに当社、ソフトバンクグループにおける主な役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンクグループにおける主な役職
監査役(非常勤)	下山 達也	ソフトバンク クリエイティブ(株) 取締役兼経営企画部長 ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 取締役兼関連事業室担当
監査役(非常勤)	土橋 康成	ソフトバンク クリエイティブ(株) 代表取締役社長 ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 代表取締役社長

q. 新株引受権及び新株予約権の行使による希薄化について

当社は、当社グループ役員、従業員及び外部協力者の長期的な企業価値向上に対する士気向上及びインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。平成19年3月31日現在において、ストック・オプションの目的となる株式数は2,771株であり、発行済株式総数26,067.16株の10.6%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

r. 監査法人について

当社は現在、みずぎ監査法人と監査契約を締結しております。

みずぎ監査法人は平成19年2月20日に、所属する社員及び職員の全部又は一部の移籍について、他の監査法人と協議することを表明しております。

平成19年3月期までの監査業務につきましては、これまでどおり継続される予定であります。

平成20年3月期以降の監査業務につきましては、みずぎ監査法人以外の監査法人と監査契約を結ぶ方向で協議を進めておりますが、本資料提出日現在、確定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びドメイン¹保有のための連結子会社である有限会社ネットビジョンから構成されており、インターネット時代の新しい出版・メディア企業として、IT（情報技術）をテーマとした専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事など）を、インターネットを通してユーザーに提供するメディア事業を中心に展開しております。

当社グループの事業は、次の6つの事業セグメントから構成されております。

事業セグメント	主要サイト・製品	情報の内容	対象とするユーザー
①テクノロジー・メディア事業	IT技術者向け専門情報提供サイト「@IT」「@IT情報マネジメント」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
②ライフスタイル・メディア事業	デジタル関連機器等の製品情報及び活用に関する情報提供サイト「ITmedia +D」	携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
③エンタープライズ・メディア事業	情報システム部門向け情報提供サイト「ITmedia エンタープライズ」、上級職向け月刊誌「アイティセレクト」	企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	企業の情報システム責任者及び管理者
④ビジネス・メディア事業	ビジネスパーソン向けニュース、情報提供サイト「ITmedia News」「ITmedia Biz. ID」	情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報	IT活用に積極的なビジネスパーソン
⑤人財メディア事業	IT関連技術者向けキャリアアップ及び転職支援情報提供サイト「@IT自分戦略研究所」「JOB@IT」	スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス	転職及びスキルアップを志向するIT関連技術者
⑥ターゲティング・メディア事業	会員向け購買支援情報提供サイト「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン

①テクノロジー・メディア事業

当事業は、情報システムの開発・運用に携わるIT技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するウェブサイト「@IT」及び「@IT情報マネジメント」を提供しております。IT関連業務に携わる現場のIT技術者向けに、実務に役立つ問題解決メディアとして専門性の高い技術解説記事を主力コンテンツとしております。また、上級のIT技術者に必要な情報システムの管理、システム運用、プロジェクト管理分野等に関するコンテンツを提供しております。

収益の主なものは、「@IT」及び「@IT情報マネジメント」を媒体とした広告収益です。当事業が運営するメディアに顧客企業の広告を掲載する「インプレッション型広告」と、当事業が顧客企業に代わって企画・編集を行う「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

¹ ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名称と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。当社グループでは、「itmedia.co.jp」と「atmarket.co.jp」という二つのドメインを保有しております。

②ライフスタイル・メディア事業

当事業は、パソコンをはじめ携帯電話、次世代AV機器、フラットパネルテレビなどに代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者を対象に、製品の解説や活用方法等を紹介するウェブサイト「ITmedia +D」を提供しております。

収益の主なものは、「ITmedia +D」を媒体とした広告収益です。他事業と同様に、「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

当事業では広告収益のほか、電子商取引を専業とする事業者との提携による販売手数料、当事業が編集・制作した記事を他社に提供することによる手数料等の収益を得ております。ポータルサイトのほか、携帯端末向けにも情報提供を行っております。

③エンタープライズ・メディア事業

当事業は、情報システムの企業ユーザー、導入と運用に携わる経営層などを対象に、情報システムの利用促進について経営的観点から解説するウェブサイト「ITmedia エンタープライズ」を提供しております。

収益の主なものは、「ITmedia エンタープライズ」を媒体とした広告収益です。他事業と同様に「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。

また、当事業では上記ウェブサイトに加えて、企業の上級職向け月刊誌「アイティセレクト」を発行しております。同誌に係る収益は、雑誌に掲載する広告が中心ですが、そのほかに書店店頭での雑誌販売及び関連する企画制作物の受託収入等があります。

④ビジネス・メディア事業

当事業は、技術と情報を積極的に業務に活用するビジネスパーソンを対象に、業務に活かせる技術や情報の活用法などのコンテンツを提供するウェブサイト「ITmedia News」及び「ITmedia Biz. ID」を提供しております。「ITmedia News」は、国内外の最新情報をスピーディーに提供しております。「ITmedia Biz. ID」では、ビジネスの現場におきまして、情報技術やネットワークを活用されているユーザーに対して、最先端のIT関連サービス及び商品を紹介し、仕事に活用する方法を提案しております。

収益の主なものは、「ITmedia トップページ」、「ITmedia News」、「ITmedia Biz. ID」を媒体とした広告収益です。他事業と同様に、「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」という広告商品を提供しております。また、当事業が編集・制作した記事を他社に提供することによる手数料を得ております。

⑤人財メディア事業

当事業は、IT関連技術者のためのスキルアップおよび転職支援情報サイト「@IT自分戦略研究所」の提供、ならびにIT技術者の求人情報サービス「JOB@IT」の提供を行っております。

収益の主なものは、広告収益とサービス収益です。広告収益は「@IT自分戦略研究所」「JOB@IT」に掲載する「インプレッション型広告」と「タイアップ型広告」で、人材紹介企業や求人企業が主要顧客です。サービス収益には、IT技術者の求人・派遣情報を掲載する掲載料や、会員登録し

ているIT関連技術者の属性の情報提供料等があり、人材紹介企業が主要顧客です。いずれも、@ITなどをはじめとして、当社のコンテンツを閲覧するために訪れるIT関連技術者の転職希望者のニーズと求人企業・人材紹介企業のニーズを引き合わせる機会を提供することにより収益を生み出すビジネスモデルです。

⑥ターゲティング・メディア事業

当事業は、企業においてIT製品/サービスの導入・購買を支援する会員制ウェブサイト「TechTargetジャパン」を提供しております。

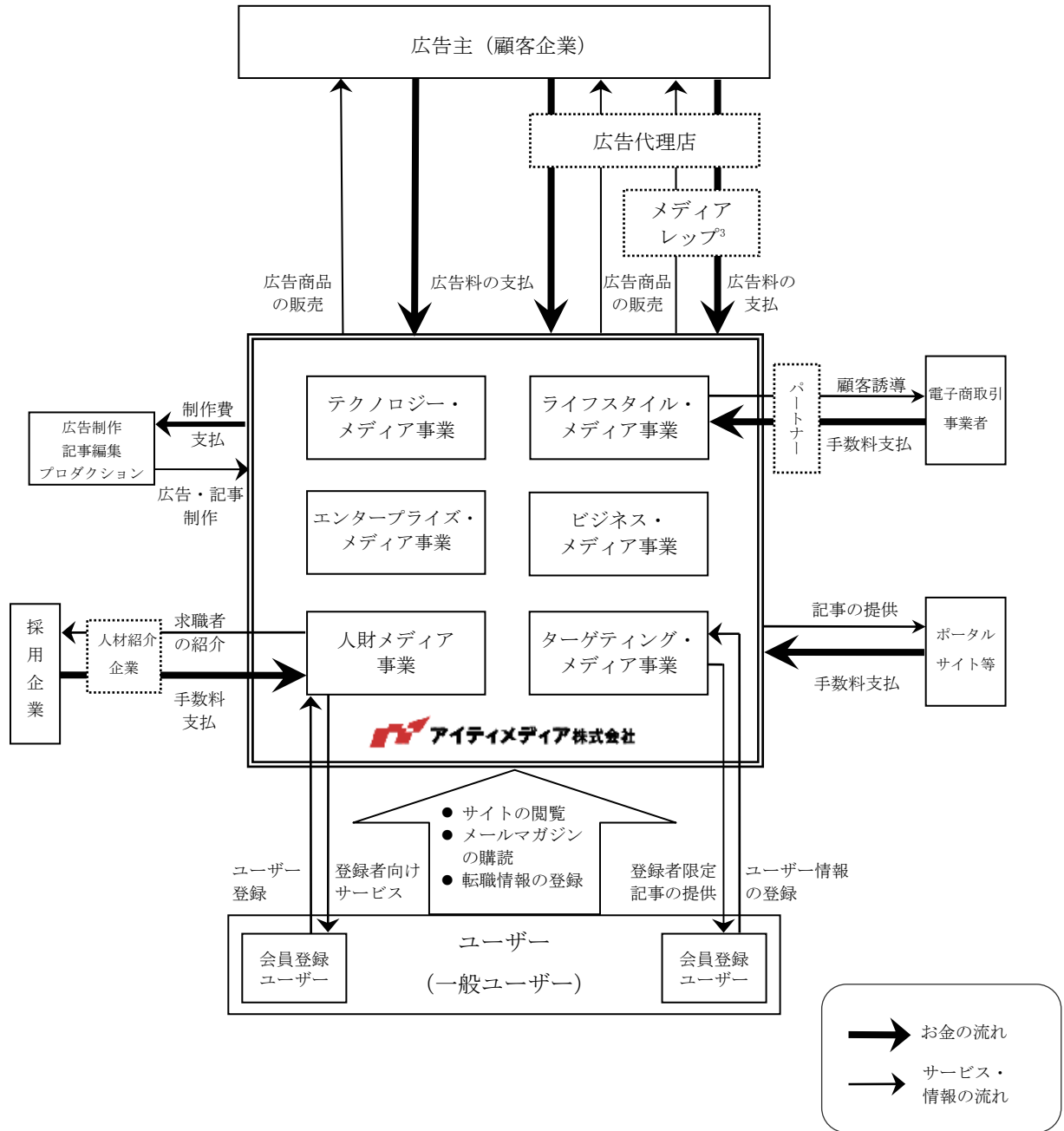
当事業の特徴は、登録会員に対しては登録会員のみ閲覧できる限定情報を提供し、顧客企業には顧客企業の製品・サービス等に関する情報を閲覧した会員情報を提供する点にあります。特に顧客企業にとっては、当サービスを利用することによって、購入意識の高い見込み客の情報を得られるというメリットがあります。このビジネスモデルを米国で成功させているTechTarget Inc.と業務提携することにより、同社のノウハウを取り入れ、迅速な事業立ち上げを図っております。

当事業の中核サービスは、顧客企業の製品情報や技術解説書、カタログなどを当社サイトに掲載し、登録会員に閲覧を促すホワイトペーパー²ダウンロードですが、そのほかにも当社の編集記者が制作したタイアップ記事やウェブキャストという動画による情報など、多様な商品を用意しております。

収益の主なものは、顧客企業の製品やサービス等の情報掲載料です。現在、当社ではこれらの収益を広い意味での広告収益と位置づけております。

² ホワイトペーパー：企業が作成する技術関連の報告書や調査レポートのこと。製品やサービスについて、技術解説や搭載機能の利用法、過去の機能との性能比較、事例などを掲載しています。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(連結子会社有限会社ネットビジョンは、当社ウェブサイトのドメイン保有会社であります。)

³ メディアレップ：インターネット広告を専門に扱う一次代理店のこと。人気の高いウェブサイトやメールマガジンを広告媒体として発掘し、広告掲載希望者と広告媒体のマッチングを行います。広告主や、広告代理店から見るとインターネット広告を買い付ける先となり広告媒体の運営者から見ると自社広告枠の販売窓口となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ITを中心としたニュースや解説などの情報をインターネットで配信する「オンライン・メディア企業」として、1,000万人を超える読者（ユニークユーザー）を擁しております。これら多くの読者に信頼される価値ある情報を提供し、また、そこに生まれる豊かなマーケットプレイスを顧客企業に提供することにより、インターネット市場における「専門情報メディア企業」として、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

技術革新がめざましく、産業や生活に欠かすことのできないIT関連分野の専門情報に重点を置くことで情報の差別化を図り、ターゲットされた読者を集めることにより、メディアの価値を高めることができると考えています。

現在は、1,000万人の読者に届けるバナー広告やタイアップ広告をはじめとする様々な種類のインターネット広告が収益の柱となっております。今後も、専門性の高いインターネット広告メディアとして、その価値を更に高めていくとともに、IT関連技術者を中心とした読者コミュニティに対し、転職・派遣・キャリア開発などの「人材関連サービス」、情報を閲覧した読者のプロフィールを顧客企業に提供する「リード生成サービス⁴」などの新たなビジネスモデルを開発し、1,000万人の読者ベースを生かして収益機会を拡大してまいります。

当社グループは、今後更なる成長が見込まれるインターネット市場において、専門分野に強みを持つ「オンライン・メディア企業」のリーダーを目指すことにより、株主利益の増大化を図っていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット時代の新しい出版・メディアを確立することを目標としており、成長性及び収益性の指標として、売上高、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率、経常利益率、経常利益増加率を重視しております。また、事業拡大においては、当社グループが運営するメディアの閲覧状況の伸びが重要となるため、ページビュー数、ユニークユーザー数を営業上の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、現在、「インターネット出版革命」をスローガンとした中期戦略を進めております。今後、ブログやSNSなどの普及により、インターネットがメディアの主役となり、また、メディアの定義や種類も多様化する時代が到来することを念頭に、インターネット時代にふさわしい出版業や新聞業のあり方を模索し、自ら実現していくことを目指しています。

この目標を達成するために、当社グループでは2つの成長軸を設定し、そこに事業ポートフォリオを形成してまいります。

1つ目の成長軸は、1,000万人を超える読者（ユニークユーザー）のコミュニティを生かした収益機会

⁴ リード生成サービス：リード（lead）とは、ある商品やサービスに対して興味や関心を示し、かつ連絡先が明確で企業側からのコンタクトが容易である、販売見込み客のことを言います。当社のリード生成サービスは、当社サイトにて、あらかじめ興味分野や詳細な属性情報を登録した個々の読者に対し、顧客企業の商品やサービスに関する記事を閲覧してもらい、関心や購入意向を有する読者を抽出します。これを確度の高い見込み顧客情報（リード）として企業側に紹介していくものです（読者には登録時に、その情報を企業に提供する旨、了承を得ています）。

の多角化です。収益の柱であるインターネット広告を継続的に伸ばしていくことに加え、当社グループ読者の中核であるIT関連技術者に対する転職・派遣・キャリア開発などの「人材関連サービス」、情報を閲覧した読者のプロフィールをクライアント企業に提供する「リード生成サービス」、などの新規サービスを推進中です。この他にも、専門情報メディアとしての強みを生かしたビジネスモデルの開発を行なうべく、サーバーやソフトウェアなどへの設備投資、多角的な人材の確保など、積極的な投資を行なってまいります。

第2の成長軸は、コンテンツ領域の拡大です。現在は、IT関連分野に集中したコンテンツ投資を行っており、これが当社の強みにもなっています。今後は、IT関連分野での成功体験を生かして、その範囲を周辺領域に拡大することで、新しい読者（ユニークユーザー）の獲得、顧客企業の拡大、新たな収益機会の創造などが可能になります。新規コンテンツ領域への進出に関しては、独自展開に限らず、当該分野に強みを持つ企業との提携やM&Aなども視野に入れながら、成長・拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はオンライン・メディア企業としてより高い成長性を維持し、企業価値を高めていくために、下記の点を課題として認識し、取り組んでいく所存です。

a. 高利益体質の維持

当社グループの現在の主力ビジネスモデルは、インターネット広告収入です。インターネット広告は新聞や雑誌などの旧来型の広告に比べ、広告情報を載せる媒体の生産コストや流通コストが低く、その結果として利益率の高い事業運営が可能です。

しかし、インターネット広告市場は競争の激しい市場であり、厳しい価格競争の中で販売単価が下落することにより、利益率が低減する可能性があります。あるいは、顧客の要望に応じてインターネット広告以外の利益率の低い商品（例えばセミナーやイベントなど）の販売を拡大していく過程で、利益構造が変化する可能性があります。

当社グループは、この状況を踏まえて、常に販売単価の高い広告商品の開発（例えば、タイアップ型広告など）を行なうとともに、業績管理面では利益率を重要な経営指標として運営してまいります。

b. 新しいメディア形態への対応とメディア領域の拡大

現在当社グループが運営する主要なWeb サイトは、ITmedia（itmedia.co.jp）と@IT（atmarkit.co.jp）ですが、どちらも基本的には文字情報と静止画情報で構成されています。今後、ADSLや光ファイバーによるブロードバンド接続環境の更なる普及に伴い、動画や音声といった表現力豊かなコンテンツが多くなると思われます。当社グループとしても、ユーザーやクライアント企業のニーズに応じてこうした表現力のあるコンテンツや広告商品の品揃えを強化いたします。

また、当社グループはIT分野でのオンライン・メディア事業の経験を活かしながら新しい産業分野のコンテンツの育成に積極的に取り組んでまいります。組織面においては、新しいメディア領域を開拓し当社グループの収益の柱に育てていくために、事業部制を推進してまいります。

c. 収益の多角化

コンテンツ領域の新規拡大と共に当社グループの成長を支えていくのは、収益の多角化です。現在は収益の大半をインターネット広告に依存していますが、今後はネット上に形成された当社グループの読者コミュニティをより有効に活かすことにより、収益機会の拡大を目指します。具体的には、読者に対するキャリアアップや転職支援サービスの強化、製品紹介記事から購入に導く電子商取引の推進、携帯電話や他のポータルサイトなどへのコンテンツ販売などです。

d. 情報提供者としての社会的信頼性の強化

当社グループが発信するニュースやコンテンツの中には、企業の決算や戦略、買収や事業提携、各社の新製品やサービスの開始、製品のレビューや評価など産業や社会との関わりが深く、読者に大きな影響力をもたらすものが多く含まれております。特にインターネットでは個人を含む不特定多数の情報発信がなされ、読者は膨大な情報の中から当社グループが提供する情報を選択して利用しています。こうした中、ブランド力と高い信頼性を確立して行くためには、情報発信においては常に細心の注意を払い、事実の確認や裏付けを行なった上で適切な時期に情報を提供していく必要があります。当社グループは情報提供者としての社会的責任を重んじた事業活動を行なってまいります。

e. 人材の確保・育成、従業員の意欲・能力向上

当社グループにとって最も重要な経営資源の一つが人材です。当社はインターネットを駆使して情報・コンテンツを発信しておりますが、職種により記者や編集者としての専門知識、インターネット関連事業のノウハウ、顧客提案力、コンサルティング力など、高い能力とスピードが求められます。そのため、優秀な記者・編集者あるいは広告・マーケティング能力の高い人材の確保が当社成長の鍵となります。

当社グループは、即戦力としての中途採用及び、潜在能力をもった新卒者の採用を積極的に行なっています。また、計画的なジョブ・ローテーションなどを通して、採用後の社員の能力・意欲の向上を図り、人材の育成に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	734,281		921,014	
2	売掛金	458,492		552,451	
3	たな卸資産	4,141		2,120	
4	繰延税金資産	90,000		67,800	
5	その他	27,783		17,868	
	貸倒引当金	△46		△56	
	流動資産合計	1,314,652	80.5	1,561,198	80.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物及び構築物	60,958		60,958	
	減価償却累計額	5,483	55,474	13,810	47,147
(2)	工具器具及び備品	85,532		107,886	
	減価償却累計額	40,737	44,794	62,018	45,868
	有形固定資産合計	100,268	6.1	93,015	4.8
2 無形固定資産					
(1)	営業権	81,811		—	
(2)	のれん	—		61,358	
(3)	ソフトウェア	—		115,524	
(4)	その他	30,914		6,382	
	無形固定資産合計	112,726	6.9	183,266	9.4
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	31,500		31,500	
(2)	繰延税金資産	—		2,500	
(3)	その他	74,434		74,434	
	投資その他の資産合計	105,934	6.5	108,434	5.6
	固定資産合計	318,929	19.5	384,715	19.8
	資産合計	1,633,581	100.0	1,945,914	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		48,018		44,260	
2 短期借入金		100,000		—	
3 未払金		121,470		71,637	
4 未払法人税等		8,638		180,299	
5 賞与引当金		80,977		92,515	
6 返品調整引当金		11,900		2,882	
7 その他		47,189		70,338	
流動負債合計		418,194	25.6	461,934	23.7
負債合計		418,194	25.6	461,934	23.7
(資本の部)					
I 資本金		539,714	33.0	—	—
II 資本剰余金		583,370	35.7	—	—
III 利益剰余金		92,319	5.7	—	—
IV 自己株式	※1	△16	△0.0	—	—
資本合計		1,215,387	74.4	—	—
負債及び資本合計		1,633,581	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		539,714	
2 資本剰余金		—		583,370	
3 利益剰余金		—		360,432	
4 自己株式		—		△16	
株主資本合計		—	—	1,483,500	76.2
II 新株予約権		—	—	479	0.1
純資産合計		—	—	1,483,980	76.3
負債純資産合計		—	—	1,945,914	100.00

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,151,637	100.0	2,923,269	100.0	
II 売上原価			840,967	39.1	1,125,551	38.5	
売上総利益			1,310,669	60.9	1,797,718	61.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		50,586			63,360		
2 従業員給与手当		368,936			538,049		
3 賞与引当金繰入額		40,092			46,123		
4 法定福利費及び福利厚生費		63,085			96,769		
5 減価償却費		22,880			33,498		
6 営業権償却		20,452			—		
7 のれん償却		—			20,452		
8 その他		386,808	952,842	44.3	536,667	1,334,921	45.7
営業利益			357,826	16.6	462,796	15.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		22			639		
2 貸倒引当金戻入		754			—		
3 為替差益		—			90		
4 その他		204	981	0.0	131	861	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		2,264			1,484		
2 新株発行費		778			—		
3 その他		35	3,077	0.1	—	1,484	0.0
経常利益			355,730	16.5	462,173	15.8	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,352	1,352	0.1	—	—	—
税金等調整前当期純利益			357,083	16.6	462,173	15.8	
法人税、住民税及び事業税		3,014			174,360		
法人税等調整額		10,000	13,014	0.6	19,700	194,060	6.6
当期純利益			344,068	16.0	268,112	9.2	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			403,812
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		179,557	179,557
III 資本剰余金期末残高			583,370
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△251,749
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		344,068	344,068
III 利益剰余金期末残高			92,319

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	539,714	583,370	92,319	△16	1,215,387
連結会計年度中の変動額（千円）					
当期純利益			268,112		268,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	268,112	—	268,112
平成19年3月31日残高（千円）	539,714	583,370	360,432	△16	1,483,500

項 目	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高（千円）	160	1,215,547
連結会計年度中の変動額（千円）		
当期純利益		268,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	319	319
連結会計年度中の変動額合計（千円）	319	268,432
平成19年3月31日残高（千円）	479	1,483,980

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		357,083	462,173
2 減価償却費		32,017	44,490
3 営業権償却		20,452	—
4 のれん償却		—	20,452
5 賞与引当金の増加額		22,813	11,538
6 返品調整引当金の減少額		△16,691	△9,017
7 貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△754	10
8 受取利息		△22	△639
9 支払利息		2,264	1,484
10 投資有価証券売却益		△1,352	—
11 売上債権の増加額		△72,045	△93,959
12 たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△2,630	2,021
13 仕入債務の増減額 (△は減少額)		21,229	△3,758
14 その他		△9,338	15,592
小計		353,025	450,388
15 利息の受取額		22	639
16 利息の支払額		△2,407	△1,340
17 法人税等の支払額		△7,913	△13,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		342,725	436,304
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△75,677	△48,012
2 無形固定資産の取得による支出		△15,257	△101,558
3 投資有価証券の取得による支出		△30,000	—
4 投資有価証券の売却による収入		3,102	—
5 差入保証金の差入れによる支出		△58,394	—
6 新規連結子会社等の取得による支出	※2	△130,871	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△307,098	△149,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		358,201	—
2 短期借入金の純増減額 (△は純減額)		70,000	△100,000
3 長期借入金の返済による支出		△70,000	—
4 自己株式の取得による支出		△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		358,184	△100,000
IV 現金及び現金同等物の増加額		393,811	186,732
V 現金及び現金同等物の期首残高		340,469	734,281
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	734,281	921,014

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社ネットビジョン</p> <p>有限会社ネットビジョンについては、平成18年1月31日の持分の取得により、当連結会計年度より連結子会社となっております。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末として、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>株式会社メディアセレクトについては、平成17年10月31日付で子会社化した後、平成18年2月1日付で合併しております。 従いまして、平成17年11月1日から平成18年1月31日までの損益及びキャッシュ・フローを連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 有限会社ネットビジョン</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発行時に全額費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 商品・仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 書籍、雑誌売上に係る返品に対処するため、書籍については販売委託期間を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を、雑誌については販売委託期間を基礎として返品見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(7) 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,483,500千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は25,505千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 0.1株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式26,067.16株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	26,067.16	—	—	26,067.16
自己株式				
普通株式 (株)	0.10	—	—	0.10

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債	普通株式	284	—	6	278	139
提出会社	平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権	普通株式	—	134	—	134	340
合計			284	134	6	412	479

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年5月10日臨時株主総会決議新株引受権付無担保社債の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,281千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">734,281千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	734,281千円	現金及び現金同等物	734,281千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,014千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">921,014千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	921,014千円	現金及び現金同等物	921,014千円																				
現金及び預金	734,281千円																												
現金及び現金同等物	734,281千円																												
現金及び預金	921,014千円																												
現金及び現金同等物	921,014千円																												
<p>※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社メディアセレクト</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">162,316千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,615 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">103,125 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△93,489 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,368 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">179,198千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアセレクトの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,734 "</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社メディアセレクト取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">130,463千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有限会社ネットビジョン</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,592千円</td> </tr> <tr> <td>持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ネットビジョンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,592 "</td> </tr> <tr> <td>差引：有限会社ネットビジョン取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> </table>	株式会社メディアセレクト		流動資産	162,316千円	固定資産	10,615 "	連結調整勘定	103,125 "	流動負債	△93,489 "	固定負債	△3,368 "	株式の取得価額	179,198千円	株式会社メディアセレクトの現金及び現金同等物	△48,734 "	差引：株式会社メディアセレクト取得のための支出	130,463千円	有限会社ネットビジョン		流動資産	2,592千円	持分の取得価額	3,000千円	有限会社ネットビジョンの現金及び現金同等物	△2,592 "	差引：有限会社ネットビジョン取得のための支出	407千円	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
株式会社メディアセレクト																													
流動資産	162,316千円																												
固定資産	10,615 "																												
連結調整勘定	103,125 "																												
流動負債	△93,489 "																												
固定負債	△3,368 "																												
株式の取得価額	179,198千円																												
株式会社メディアセレクトの現金及び現金同等物	△48,734 "																												
差引：株式会社メディアセレクト取得のための支出	130,463千円																												
有限会社ネットビジョン																													
流動資産	2,592千円																												
持分の取得価額	3,000千円																												
有限会社ネットビジョンの現金及び現金同等物	△2,592 "																												
差引：有限会社ネットビジョン取得のための支出	407千円																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	607,760	470,998	443,849	374,323	250,906	3,798	2,151,637	—	2,151,637
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	607,760	470,998	443,849	374,323	250,906	3,798	2,151,637	—	2,151,637
営業費用	444,597	466,731	396,495	283,953	153,218	48,815	1,793,810	—	1,793,810
営業利益又は 営業損失(△)	163,163	4,267	47,353	90,370	97,688	△45,016	357,826	—	357,826
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	146,217	173,226	305,228	87,903	75,267	14,572	802,416	831,165	1,633,581
減価償却費	9,872	11,397	2,783	3,202	3,931	830	32,017	—	32,017
資本的支出	15,230	29,538	15,579	9,160	9,762	8,367	87,638	—	87,638

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- (1) テクノロジー・メディア事業 専門性の高いIT関連情報・技術解説
- (2) ライフスタイル・メディア事業 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報
- (3) エンタープライズ・メディア事業 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報
- (4) ビジネス・メディア事業 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報
- (5) 人財メディア事業 スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス
- (6) ターゲティング・メディア事業 IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス

3 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は831,165千円で、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	796,980	494,729	798,542	440,453	265,546	127,016	2,923,269	—	2,923,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	796,980	494,729	798,542	440,453	265,546	127,016	2,923,269	—	2,923,269
営業費用	538,683	514,999	736,049	250,139	257,972	162,629	2,460,472	—	2,460,472
営業利益 又は 営業損失(△)	258,296	△20,269	62,493	190,313	7,574	△35,612	462,796	—	462,796
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	200,037	171,038	288,950	104,117	134,988	51,969	951,103	994,811	1,945,914
減価償却費	12,364	11,304	5,442	3,099	9,070	3,208	44,490	—	44,490
資本的支出	13,716	12,623	25,338	3,436	62,289	9,195	126,600	—	126,600

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報
ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための
情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに
会員サービス |

3 資産のうち、消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は994,811千円で、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,157</td> <td style="text-align: center;">1,385</td> <td style="text-align: center;">2,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	1,385	2,771	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,157</td> <td style="text-align: center;">2,771</td> <td style="text-align: center;">1,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	1,385	2,771														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,485 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,383千円	1年超	1,485 〃	合計	2,868千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,485千円	1年超	- 〃	合計	1,485千円				
1年以内	1,383千円																
1年超	1,485 〃																
合計	2,868千円																
1年以内	1,485千円																
1年超	- 〃																
合計	1,485千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,875 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	2,095千円	減価償却費相当額	1,875 〃	支払利息相当額	265 〃	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,385 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	1,542千円	減価償却費相当額	1,385 〃	支払利息相当額	159 〃				
支払リース料	2,095千円																
減価償却費相当額	1,875 〃																
支払利息相当額	265 〃																
支払リース料	1,542千円																
減価償却費相当額	1,385 〃																
支払利息相当額	159 〃																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																

関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	162,916	持株会社	被所有 間接71.9%	-	-	保険配当金 当社受取分	-	未収入金	430
親会社	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株)	東京都港区	100	中間持株会社	被所有 直接66.9%	取締役 2名	-	-	-	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大槻利樹	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接0.19%	-	-	子会社出資金の取得	3,000	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 当社が事業活動を行なう目的から、純資産額を基に今後の利用価値を加味し取引金額を決定しております。
3. 取締役である藤村厚夫、大槻利樹及び松浦義幹は、当社の出版事業において、主要な取引先と当社の債務に係わる連帯保証の契約を結んでおりますが、保証の対象となる当社の債務がありませんので、記載していません。
- なお、当社は当該被債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行なっていません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ソフトバンク クリエイティブ (株) (注) 2	東京都 港区	1,300	出版事業	—	取締役 2名 監査役 1名	広告販 売先、 記事等 の提供	広告売上 記事使用 業務委託 借入金利息 借入金返済	47,296 2,613 9,503 1,171 100,000	売掛金 買掛金 未払金	12,406 105 1,212

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社及びソフトバンク パブリッシング株式会社は、平成17年9月30日にS BMMホールディングス株式会社（現ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社）に当社株式全株を譲渡しております。

また、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社とソフトバンク パブリッシング株式会社は、平成17年10月1日にソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社を存続会社とし合併し、商号をソフトバンク クリエイティブ株式会社に変更しております。

上記取引金額は、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社、ソフトバンク パブリッシング株式会社及びソフトバンク クリエイティブ株式会社が親会社であった期間の取引金額を含んでおります。

3. 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 借入金の借入利率は、市場金利を基準にしております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク (株)	東京都 港区	163,309	持株会社	被所有 間接71.9%	—	—	保険配当金 当社受取分	—	未収入金	399
親会社	ソフトバンク メディアマーケ ティング ホー ルディングス (株)	東京都 港区	100	中間持株会 社	被所有 直接66.9%	取締役 2名	—	—	—	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

取締役である藤村厚夫、大槻利樹及び松浦義幹は、当社の出版事業において、主要な取引先と当社の債務に係わる連帯保証の契約を結んでおりますが、保証の対象となる当社の債務がありませんので、記載しておりません。
なお、当社は当該被債務保証について、保証料の支払及び担保の提供は行なっておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,949千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,031 "</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,956 "</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,842 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,400 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,446 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,626千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,626 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	32,949千円	未払費用損金不算入額	6,031 "	一括償却資産損金算入限度超過額	3,956 "	返品調整引当金損金算入限度超過額	4,842 "	繰越欠損金	37,400 "	その他	8,446 "	繰延税金資産小計	93,626千円	評価性引当額	△3,626 "	繰延税金資産合計	90,000千円	繰延税金負債	一千円	差引：繰延税金資産の純額	90,000千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,644千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">14,331 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,241 "</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,501 "</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,173 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,251 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,144千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△844 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,300千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,300千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	37,644千円	未払事業税損金不算入額	14,331 "	未払費用損金不算入額	5,241 "	一括償却資産損金算入限度超過額	3,501 "	返品調整引当金損金算入限度超過額	1,173 "	その他	9,251 "	繰延税金資産小計	71,144千円	評価性引当額	△844 "	繰延税金資産合計	70,300千円	繰延税金負債	一千円	差引：繰延税金資産の純額	70,300千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,949千円																																												
未払費用損金不算入額	6,031 "																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	3,956 "																																												
返品調整引当金損金算入限度超過額	4,842 "																																												
繰越欠損金	37,400 "																																												
その他	8,446 "																																												
繰延税金資産小計	93,626千円																																												
評価性引当額	△3,626 "																																												
繰延税金資産合計	90,000千円																																												
繰延税金負債	一千円																																												
差引：繰延税金資産の純額	90,000千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	37,644千円																																												
未払事業税損金不算入額	14,331 "																																												
未払費用損金不算入額	5,241 "																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	3,501 "																																												
返品調整引当金損金算入限度超過額	1,173 "																																												
その他	9,251 "																																												
繰延税金資産小計	71,144千円																																												
評価性引当額	△844 "																																												
繰延税金資産合計	70,300千円																																												
繰延税金負債	一千円																																												
差引：繰延税金資産の純額	70,300千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.52%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.84 "</td> </tr> <tr> <td>合併引継一時差異等の認容額</td> <td style="text-align: right;">△1.60 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△36.84 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.64%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	住民税均等割	0.84 "	合併引継一時差異等の認容額	△1.60 "	評価性引当額	△36.84 "	その他	0.03 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.64%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率 (調整)	40.69%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%																																												
住民税均等割	0.84 "																																												
合併引継一時差異等の認容額	△1.60 "																																												
評価性引当額	△36.84 "																																												
その他	0.03 "																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.64%																																												

有価証券関係

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,102千円	1,352千円	－千円

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	31,500千円
合計	31,500千円

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	31,500千円
合計	31,500千円

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社（連結子会社を除く）は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。 当社（連結子会社を除く）が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金資産への要拠出額を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">12,273千円</td> </tr> <tr> <td>②厚生年金基金に対する拠出額</td> <td style="text-align: right;">18,551 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,824千円</td> </tr> </table> <p>3 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社（連結子会社を除く）の加入する厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）の年金資産残高のうち、加入員数の割合により計算した当社の年金資産の額は221,216千円であります。</p> <p>なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は、平成17年10月1日付けで東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金より名称変更しております。</p>	①確定拠出年金への掛金拠出額	12,273千円	②厚生年金基金に対する拠出額	18,551 〃	③退職給付費用	30,824千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">18,053千円</td> </tr> <tr> <td>②厚生年金基金に対する拠出額</td> <td style="text-align: right;">26,016 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,069千円</td> </tr> </table> <p>3 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社（連結子会社を除く）の加入する厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）の年金資産残高のうち、加入員数の割合により計算した当社の年金資産の額は294,524千円であります。</p>	①確定拠出年金への掛金拠出額	18,053千円	②厚生年金基金に対する拠出額	26,016 〃	③退職給付費用	44,069千円
①確定拠出年金への掛金拠出額	12,273千円												
②厚生年金基金に対する拠出額	18,551 〃												
③退職給付費用	30,824千円												
①確定拠出年金への掛金拠出額	18,053千円												
②厚生年金基金に対する拠出額	26,016 〃												
③退職給付費用	44,069千円												

ストック・オプション等関係

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の従業員給与手当 340千円

2. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成18年6月16日	平成18年9月21日
付与対象者の区分及び人数	提出会社従業員19名	提出会社従業員24名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株	普通株式 80株
付与日	平成18年6月22日	平成18年9月22日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成20年6月17日 ～ 平成28年6月16日	同左
権利行使価格	250,000円	同左
付与日における公正な評価単価	257,243円	同左

(注) 上記二つのストック・オプションは、平成18年6月16日定時株主総会決議によるものであります。

企業結合等関係

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,625円41銭	1株当たり純資産額	56,910円91銭
1株当たり当期純利益	13,385円03銭	1株当たり当期純利益	10,285円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	1,483,980
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,483,500
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	—	479
普通株式の発行済株式数 (株)	—	26,067.16
普通株式の自己株式 (株)	—	0.10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	26,067.06

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より1株当たり純資産額の算定上の基礎を開示しております。

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	344,068	268,112
普通株式に係る当期純利益 (千円)	344,068	268,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,705.45	26,067.06
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 890株 新株予約権 1,855株	新株引受権 848株 新株予約権 1,923株

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は平成19年4月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成19年3月19日及び平成19年4月2日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月18日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,574,714千円、発行済株式数は31,067.16株となりました。</p> <table data-bbox="813 638 1420 929"> <tr> <td>(1)発行新株式数</td> <td>普通株式 5,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td>450,000円</td> </tr> <tr> <td>(3)引受価額</td> <td>414,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)発行価額</td> <td>297,500円</td> </tr> <tr> <td>(5)資本組入額</td> <td>207,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)払込金総額</td> <td>2,070,000,000円</td> </tr> </table> <p>(7)資金用途</p> <p>各メディア事業の拡大及び成長を持続させるためのサーバー等設備ならびに広告配信システムの拡充、次期コンテンツ（記事）配信システムの開発、優秀な人材確保及び育成、将来の戦略的買収・事業提携、新規メディアの立ち上げのための資金に充当する予定ですが、具体的な投資時期、及び規模につきましては、未確定であり、各メディア事業の状況を勘案しながら、適切なタイミングで実施する方針です。</p>	(1)発行新株式数	普通株式 5,000株	(2)発行価格	450,000円	(3)引受価額	414,000円	(4)発行価額	297,500円	(5)資本組入額	207,000円	(6)払込金総額	2,070,000,000円
(1)発行新株式数	普通株式 5,000株												
(2)発行価格	450,000円												
(3)引受価額	414,000円												
(4)発行価額	297,500円												
(5)資本組入額	207,000円												
(6)払込金総額	2,070,000,000円												

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		731,688		918,490	
2	売掛金		458,492		552,451	
3	商品		67		—	
4	仕掛品		4,073		2,120	
5	前払費用		19,270		15,691	
6	繰延税金資産		90,000		67,800	
7	未収入金		6,761		579	
8	その他		1,751		1,597	
	貸倒引当金		△46		△56	
	流動資産合計		1,312,059	80.3	1,558,674	80.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	60,958		60,958		
	減価償却累計額	5,483	55,474	13,810	47,147	
	(2) 工具器具及び備品	85,532		107,886		
	減価償却累計額	40,737	44,794	62,018	45,868	
	有形固定資産合計		100,268	6.1	93,015	4.8
2 無形固定資産						
	(1) 営業権		81,811		—	
	(2) のれん		—		61,358	
	(3) 商標権		5,049		6,022	
	(4) ソフトウェア		25,505		115,524	
	(5) その他		360		360	
	無形固定資産合計		112,726	6.9	183,266	9.4
3 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券		31,500		31,500	
	(2) 関係会社株式		—		3,000	
	(3) 関係会社出資金		3,000		—	
	(4) 繰延税金資産		—		2,500	
	(5) 差入保証金		74,434		74,434	
	投資その他の資産合計		108,934	6.7	111,434	5.7
	固定資産合計		321,929	19.7	387,715	19.9
	資産合計		1,633,989	100.0	1,946,390	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		48,018		44,260	
2 短期借入金		100,000		—	
3 未払金		121,470		71,637	
4 未払費用		4,285		8,936	
5 未払法人税等		8,568		180,229	
6 未払消費税等		30,839		32,485	
7 前受金		3,816		4,558	
8 預り金		8,087		24,358	
9 賞与引当金		80,977		92,515	
10 返品調整引当金		11,900		2,882	
11 その他		160		—	
流動負債合計		418,124	25.6	461,864	23.7
負債合計		418,124	25.6	461,864	23.7
(資本の部)					
I 資本金	※1	539,714	33.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		583,370		—	
資本剰余金合計		583,370	35.7	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		92,796		—	
利益剰余金合計		92,796	5.7	—	—
IV 自己株式	※2	△16	△0.0	—	—
資本合計		1,215,865	74.4	—	—
負債資本合計		1,633,989	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		539,714	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		583,370	
資本剰余金合計		—		583,370	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		360,977	
利益剰余金合計		—		360,977	
4 自己株式		—		△16	
株主資本合計		—	—	1,484,046	76.2
II 新株予約権		—	—	479	0.1
純資産合計		—	—	1,484,525	76.3
負債純資産合計		—	—	1,946,390	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,055,267	100.0	2,923,269	100.0	
II 売上原価			778,325	37.9	1,125,551	38.5	
売上総利益			1,276,941	62.1	1,797,718	61.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		46,886			63,360		
2 従業員給与手当		365,701			538,049		
3 賞与引当金繰入額		40,092			46,123		
4 法定福利費及び福利厚生費		61,750			96,769		
5 業務委託費		64,840			121,558		
6 賃借料		64,649			132,574		
7 維持管理費		53,590			68,985		
8 減価償却費		22,743			33,498		
9 営業権償却		20,452			—		
10 のれん償却		—			20,452		
11 その他		176,649	917,358	44.6	213,549	1,334,921	45.7
営業利益			359,583	17.5	462,796	15.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		22			637		
2 貸倒引当金戻入		604			—		
3 為替差益		—			90		
4 その他		204	831	0.0	131	859	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	2,264			1,484		
2 新株発行費		778			—		
3 その他		5	3,047	0.1	—	1,484	0.0
経常利益			357,367	17.4	462,171	15.8	
税引前当期純利益			357,367	17.4	462,171	15.8	
法人税、住民税及び事業税		2,821			174,290		
法人税等調整額		10,000	12,821	0.6	19,700	193,990	6.6
当期純利益			344,546	16.8	268,181	9.2	
前期繰越損失			251,749		—		
当期末処分利益			92,796		—		

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月16日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 当期未処分利益		92,796
II 次期繰越利益		92,796

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	92,796	△16	1,215,865
事業年度中の変動額 (千円)					
当期純利益			268,181		268,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	268,181	—	268,181
平成19年3月31日残高 (千円)	539,714	583,370	360,977	△16	1,484,046

項 目	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高 (千円)	160	1,216,025
事業年度中の変動額 (千円)		
当期純利益		268,181
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	319	319
事業年度中の変動額合計 (千円)	319	268,500
平成19年3月31日残高 (千円)	479	1,484,525

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>				
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・仕掛品 同 左</p>				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、5年間で均等償却してあります。</p>	建物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、5年間で均等償却してあります。</p>
建物	10～15年				
工具器具及び備品	4～6年				
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <hr/>				
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 書籍、雑誌売上に係る返品に対処するため、書籍については販売委託期間を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を、雑誌については販売委託期間を基礎として返品見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)返品調整引当金 同 左</p>				

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産除却損) 固定資産除却損につきましては、従来、特別損失として表示区分しておりましたが、このうち、業務用サーバーの定期更新に伴うものについては、経常的に発生し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当事業年度より、売上原価ないし販売費及び一般管理費として表示区分する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3,538千円減少しておりますが、税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,484,046千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「什器備品費」(当事業年度は23,703千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、「関係会社出資金」として掲記されていたものは、当事業年度から「関係会社株式」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却」と表示しております。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 会社が発行する株式 普通株式 100,000株 発行済株式数 普通株式 26,067.16株	_____
※2 自己株式の保有数 普通株式 0.1株	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 支払利息 1,171千円	_____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	0.10	-	-	0.10

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,157</td> <td style="text-align: center;">1,385</td> <td style="text-align: center;">2,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	1,385	2,771	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,157</td> <td style="text-align: center;">2,771</td> <td style="text-align: center;">1,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	1,385	2,771														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具及び備品)	4,157	2,771	1,385														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,485 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,383千円	1年超	1,485 〃	合計	2,868千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,485千円	1年超	— 〃	合計	1,485千円				
1年以内	1,383千円																
1年超	1,485 〃																
合計	2,868千円																
1年以内	1,485千円																
1年超	— 〃																
合計	1,485千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,875 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	2,095千円	減価償却費相当額	1,875 〃	支払利息相当額	265 〃	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,385 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	1,542千円	減価償却費相当額	1,385 〃	支払利息相当額	159 〃				
支払リース料	2,095千円																
減価償却費相当額	1,875 〃																
支払利息相当額	265 〃																
支払リース料	1,542千円																
減価償却費相当額	1,385 〃																
支払利息相当額	159 〃																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,949千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,031 〃</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,956 〃</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,842 〃</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,400 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,446 〃</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,626千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,626 〃</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	32,949千円	未払費用損金不算入額	6,031 〃	一括償却資産損金算入限度超過額	3,956 〃	返品調整引当金損金算入限度超過額	4,842 〃	繰越欠損金	37,400 〃	その他	8,446 〃	繰延税金資産小計	93,626千円	評価性引当額	△3,626 〃	繰延税金資産合計	90,000千円	繰延税金負債	-千円	差引：繰延税金資産の純額	90,000千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,644千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">14,331 〃</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,241 〃</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,501 〃</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,173 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,251 〃</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,144千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△844 〃</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,300千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,300千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	37,644千円	未払事業税損金不算入額	14,331 〃	未払費用損金不算入額	5,241 〃	一括償却資産損金算入限度超過額	3,501 〃	返品調整引当金損金算入限度超過額	1,173 〃	その他	9,251 〃	繰延税金資産小計	71,144千円	評価性引当額	△844 〃	繰延税金資産合計	70,300千円	繰延税金負債	-千円	差引：繰延税金資産の純額	70,300千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,949千円																																												
未払費用損金不算入額	6,031 〃																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	3,956 〃																																												
返品調整引当金損金算入限度超過額	4,842 〃																																												
繰越欠損金	37,400 〃																																												
その他	8,446 〃																																												
繰延税金資産小計	93,626千円																																												
評価性引当額	△3,626 〃																																												
繰延税金資産合計	90,000千円																																												
繰延税金負債	-千円																																												
差引：繰延税金資産の純額	90,000千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	37,644千円																																												
未払事業税損金不算入額	14,331 〃																																												
未払費用損金不算入額	5,241 〃																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	3,501 〃																																												
返品調整引当金損金算入限度超過額	1,173 〃																																												
その他	9,251 〃																																												
繰延税金資産小計	71,144千円																																												
評価性引当額	△844 〃																																												
繰延税金資産合計	70,300千円																																												
繰延税金負債	-千円																																												
差引：繰延税金資産の純額	70,300千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.52%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.79 〃</td> </tr> <tr> <td>合併引継一時差異等の認容額</td> <td style="text-align: right;">△1.60 〃</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△36.81 〃</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.59%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	住民税均等割	0.79 〃	合併引継一時差異等の認容額	△1.60 〃	評価性引当額	△36.81 〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.59%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%																																												
住民税均等割	0.79 〃																																												
合併引継一時差異等の認容額	△1.60 〃																																												
評価性引当額	△36.81 〃																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.59%																																												

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,643円73銭	1株当たり純資産額	56,931円85銭
1株当たり当期純利益	13,403円61銭	1株当たり当期純利益	10,288円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	1,484,525
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,484,046
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	—	479
普通株式の発行済株式数 (株)	—	26,067.16
普通株式の自己株式 (株)	—	0.10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	26,067.06

財務諸表規則の改正により、当事業年度より1株当たり純資産額の算定上の基礎を開示しております。

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	344,546	268,181
普通株式に係る当期純利益 (千円)	344,546	268,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,705.45	26,067.06
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 890株 新株予約権 1,855株	新株引受権 848株 新株予約権 1,923株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は平成19年4月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成19年3月19日及び平成19年4月2日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月18日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は1,574,714千円、発行済株式数は31,067.16株となりました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)発行新株式数</td> <td>普通株式 5,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)発行価格</td> <td>450,000円</td> </tr> <tr> <td>(3)引受価額</td> <td>414,000円</td> </tr> <tr> <td>(4)発行価額</td> <td>297,500円</td> </tr> <tr> <td>(5)資本組入額</td> <td>207,000円</td> </tr> <tr> <td>(6)払込金総額</td> <td>2,070,000,000円</td> </tr> </table> <p>(7)資金用途</p> <p>各メディア事業の拡大及び成長を持続させるためのサーバー等設備ならびに広告配信システムの拡充、次期コンテンツ（記事）配信システムの開発、優秀な人材確保及び育成、将来の戦略的買収・事業提携、新規メディアの立ち上げのための資金に充当する予定ですが、具体的な投資時期、及び規模につきましては、未確定であり、各メディア事業の状況を勘案しながら、適切なタイミングで実施する方針です。</p>	(1)発行新株式数	普通株式 5,000株	(2)発行価格	450,000円	(3)引受価額	414,000円	(4)発行価額	297,500円	(5)資本組入額	207,000円	(6)払込金総額	2,070,000,000円
(1)発行新株式数	普通株式 5,000株												
(2)発行価格	450,000円												
(3)引受価額	414,000円												
(4)発行価額	297,500円												
(5)資本組入額	207,000円												
(6)払込金総額	2,070,000,000円												

6. その他

該当事項はありません。